

組織及び定員に関する重要事項について

新設理由

現在、企画部長の管轄下に調査数理課が置かれ、主に①基本ポートフォリオに関する業務、及び②調査研究業務を所掌している。

基本ポートフォリオの策定、基本ポートフォリオに基づく運用管理は、法人の業務の根幹である。近年、海外でその策定手法について高度化が進んでいることや、運用対象資産が多様化していることを踏まえると、他国の年金基金等の状況について継続的に情報収集や調査研究等を行う等により基本ポートフォリオの策定・管理に関する専門的知見を集積していく必要がある。また、基本ポートフォリオは経営委員会の議決事項であり、経営委員会との密接な連携も必要となることから、専任幹部（部室長級）の下、高い調査研究に関する専門性を持って、経営委員会と密接に連携する部署が必要となっている。

また、調査研究業務は、これまで企画部が担っていたものの、実際には、各担当部室が個別に進捗管理を行っており、司令塔機能を十分に果たすことが出来ていなかった。今般、経営委員会からは、研究テーマの設定、研究成果の評価、業務への活用等のP D C Aサイクルを適切に回すよう求めがあったところであり、実効性を持って、司令塔機能を果たす担当部室を設けることが必要である。

このため、現在の企画部調査数理課を独立した室に昇格させ、調査数理室とした上で、専任の室長（部長級）を充て、業務を実施する体制の強化を図りたい。

新設時期

平成30年7月1日